

第160期

計 算 書 類

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

西武鉄道株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	35,943	流 動 負 債	401,923
現金及び預金	5,976	短期借入金	323,169
未収運賃	868	リース債務	36
未収金	4,404	未払金	30,935
短期貸付金	2,786	未払費用	3,531
分譲土地建物	9,464	未払消費税等	543
商 品	293	未払法人税等	1,770
原材料及び貯蔵品	1,630	預り連絡運賃	1,717
前払金	6,582	預り金	9,042
前払費用	538	前受運賃	4,100
繰延税金資産	2,556	前受金	21,945
その他の流動資産	883	賞与引当金	2,676
貸倒引当金	△ 40	事業所閉鎖損失引当金	5
		固定資産撤去損失引当金	8
		土壤汚染処理対策引当金	160
		事業整理損失引当金	279
		災害損失引当金	87
		資産除去債務	31
		その他の流動負債	1,881
固 定 資 産	664,427	固 定 負 債	185,543
鉄道事業固定資産	319,216	長期借入金	107,482
付帯事業固定資産	141,181	リース債務	48
各事業関連固定資産	1,967	鉄道・運輸機構長期未払金	52,403
リース資産（有形）	78	繰延税金負債	5,046
建設仮勘定	36,833	退職給付引当金	16,062
投資その他の資産	165,150	役員退職慰労引当金	313
関係会社株式	137,356	訴訟損失引当金	71
投資有価証券	23,219	資産除去債務	1,040
長期前払費用	3,449	その他の固定負債	3,075
その他の投資等	1,128		
貸倒引当金	△ 4	特 別 法 上 の 準 備 金	2,843
		特定都市鉄道整備準備金	2,843
		負 債 合 計	590,310
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	108,041
		資 本 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		利 益 剰 余 金	82,720
		利 益 準 備 金	2,828
		そ の 他 利 益 剰 余 金	79,891
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	77,591
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,019
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,019
		純 資 産 合 計	110,060
資 産 合 計	700,371	負 債 純 資 産 合 計	700,371

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
鉄 道 事 業	業 業 収 益	101,219	20,569
	業 業 利 業	80,650	
付 帯 事 業	業 業 収 益	38,229	6,616
	業 業 利 業	31,613	
営 全 事 業	業 業 営 業 利 益		27,185
営 受 債 所 支 債 所 経	業 取 利 息 及 び 配 当 金 入 益	537	2,910
	業 務 の 他 の 収 入	1,263	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 外 払 保 費 利 用	1,109	12,467
	業 務 の 他 の 保 証 費	11,289	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	705	17,629
	業 務 の 他 の 保 証 費	471	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	143	10,908
	業 務 の 他 の 保 証 費	6,835	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	2,843	9,721
	業 務 の 他 の 保 証 費	1,077	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	8	18,815
	業 務 の 他 の 保 証 費	76	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	132	2,876
	業 務 の 他 の 保 証 費	6,818	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	331	15,939
	業 務 の 他 の 保 証 費	29	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	119	1,674
	業 務 の 他 の 保 証 費	160	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	279	1,202
	業 務 の 他 の 保 証 費	87	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費	1,108	15,939
	業 務 の 他 の 保 証 費	577	
特 抱 所 別 定 事 務 投 資 減 訴 土 事 災 資 産 所 税 法 法 当	業 務 の 他 の 保 証 費		15,939
	業 務 の 他 の 保 証 費		

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	63,818	68,947	94,268
当期変動額								
剰余金の配当						△2,166	△2,166	△2,166
当期純利益						15,939	15,939	15,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13,772	13,772	13,772
当期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	77,591	82,720	108,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,413	3,413	97,681
当期変動額			
剰余金の配当			△2,166
当期純利益			15,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,393	△1,393	△1,393
当期変動額合計	△1,393	△1,393	12,379
当期末残高	2,019	2,019	110,060

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法による原価法
商 品	主として売価還元法による原価法
原材料及び貯蔵品	主として平均原価法(移動平均法)による原価法
※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2~50年
構築物	2~75年
車両及び運搬具	2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

(8) 土壌汚染処理対策引当金

当社が所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌事業年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、見積可能な対策費の支払見込額を計上しております。

(9) 事業整理損失引当金

事業整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

(10) 災害損失引当金

災害による損失に備えるため、被災した資産等の現状回復費用等の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取付した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金の2,843百万円については、全額一年内に使用されると認められるものであります。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は1,108百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,108百万円であります。

(2) 企業結合に関する注記

実施した会計処理の概要

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産(財団抵当)	310,910	百万円
付帯事業固定資産	2,021	百万円
計	312,931	百万円

(2) 担保(財団抵当)に係る債務

長期借入金	107,482	百万円
短期借入金(一年内返済予定長期借入金)	11,758	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	51,403	百万円
未払金(一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金)	4,271	百万円
計	174,915	百万円

付帯事業固定資産2,021百万円は、(株)西武ホールディングスの借入金に対する第三者担保に供しております。

(3) 投資有価証券のうち10,987百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に8,000百万円計上しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

104,124 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 503,411 百万円

5. 事業用固定資産

有形固定資産			
土地	205,910	百万円	
建物	74,715	百万円	
構築物	140,671	百万円	
車両及び運搬具	24,514	百万円	
その他	11,726	百万円	
計	457,538	百万円	
無形固定資産	4,905	百万円	

6. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額

(関係会社)

株式会社西武ホールディングス	675,498	百万円
近江鉄道株式会社	1,891	百万円
伊豆箱根鉄道株式会社	1,100	百万円
小計	678,489	百万円

(関係会社以外)

従業員住宅ローン	141	百万円
顧客提携ローン	41	百万円
小計	183	百万円
計	678,672	百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,534	百万円
長期金銭債権	18	百万円
短期金銭債務	323,635	百万円
長期金銭債務	69	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 139,449 百万円

3. 営業費

運送営業費及び売上原価	59,930	百万円
販売費及び一般管理費	21,656	百万円
諸税	7,500	百万円
減価償却費	23,176	百万円
計	112,264	百万円

4. 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	12,583	百万円
営業費	13,426	百万円
営業取引以外の取引高	16,951	百万円

5. 営業費から直接控除した工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する営業費から直接控除した工事負担金等受入額	189	百万円
---	-----	-----

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	—	—	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,083	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,083	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日
計		2,166			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,083 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

・訴訟損失引当金	1,702	百万円
・有価証券評価損等	7,517	百万円
・退職給付引当金等	6,489	百万円
・減損損失	7,087	百万円
・固定資産除却損等	5,009	百万円
・未払事業税等	218	百万円
・賞与引当金繰入限度超過額	1,239	百万円
・未払固定資産税等	726	百万円
・その他	1,015	百万円
繰延税金資産小計	31,005	百万円
・評価性引当額	△ 13,708	百万円
繰延税金資産合計	17,297	百万円

(繰延税金負債)

・合併受入資産評価差額	△ 18,390	百万円
・その他有価証券評価差額金	△ 1,358	百万円
・その他	△ 38	百万円
繰延税金負債合計	△ 19,787	百万円

繰延税金資産の純額 △ 2,490 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率	40.4	%
(調整)		
・交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	%
・住民税均等割額	0.3	%
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4	%
・評価性引当額の増減	△ 22.0	%
・その他	△ 1.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である関西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金並びに預り金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,976	5,976	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	20,791	20,791	-
(3) 短期借入金	(323,169)	(323,169)	-
(4) 未払金	(30,935)	(30,935)	-
(5) 預り金	(9,042)	(9,042)	-
(6) 長期借入金	(107,482)	(105,687)	1,794
(7) 鉄道・運輸機構長期未払金	(52,403)	(52,403)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,428百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額137,356百万円)はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、および遊休不動産を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	66,722	127,906
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	14,695	21,155
遊休不動産	14,475	28,738

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有直接100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	675,498	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,259	未収金	104
				資金の借入 (注2)	△16,299	短期借入金	307,858
				借入金利息 (注2)	7,623	未払金	620
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	174,915	—	—
				保証料の支払 (注3)	352	未払金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

なお、上記借入金に対し、当社付帯事業固定資産2,021百万円を第三者担保に供しております。

(注2) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	西武建設㈱	所有 直接 100%	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等 (注1)	3,388	未払金	8,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注1) 保証料の支払 (注1)	174,915 352	— 未払金	— 29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	254円00銭
1株当たり当期純利益	36円79銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△ 39,435 百万円
ロ 年金資産	24,057 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 15,378 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,755 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 3,439 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 16,062 百万円
ト 前払年金費用	0 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 16,062 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

イ 勤務費用	1,430 百万円
ロ 利息費用	860 百万円
ハ 期待運用収益	△ 552 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	256 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 509 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,485 百万円
ト 確定拠出年金掛金	131 百万円
チ その他(*1)	△ 113 百万円
リ 計(ヘ+ト+チ)	1,504 百万円

(*1) 出向者退職金の精算額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 0件	—	—	—
遊休資産 2件	埼玉県他	土地	13
売却資産 1件	滋賀県	土地	16

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産及び事業用資産については当初想定していた収益を見込めなくなったこと継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

売却または譲渡が決定した資産については、売却または譲渡価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	29 百万円
合計	29 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

3. 企業結合に関する注記

(1) 共通支配下の取引等

対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事企業の名称

武蔵野地所株式会社

ロ 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（当社を存続会社とする吸収合併方式）

ハ 結合後企業の名称

西武鉄道株式会社

ニ 取引の目的を含む取引の概要

相手会社である武蔵野地所株式会社が保有する資産は、将来的に開発を行うことにより沿線価値の向上に資し、また開発による利益享受を図ることができる資産であります。武蔵野地所株式会社の事業を当社が引き継ぐことにより、当社が営む他のレジャー施設との一元的な管理、現状に比して迅速な意思決定が可能となり、かつガバナンスの質の向上を図るため、平成22年11月1日をもって武蔵野地所株式会社の吸収合併を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準摘要指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他追加情報の注記

当社の駅構内において商品の販売をテナントに委託していた店舗について、従来は、主に販売委託契約に基づき販売代金を付帯事業営業収益に、仕入代金を付帯事業営業費に計上しておりましたが、当事業年度より、親会社である株式会社西武ホールディングスにおける「グループ不動産事業運営体制の整備方針」に基づき、自らが運営する不動産事業及びその運営機能を関連会社である株式会社西武プロパティーズに集約するとともに契約および取引形態を変更したことから、不動産賃貸料相当額のみを付帯事業営業収益に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して営業収益が22,006百万円、営業費用が21,748百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。